

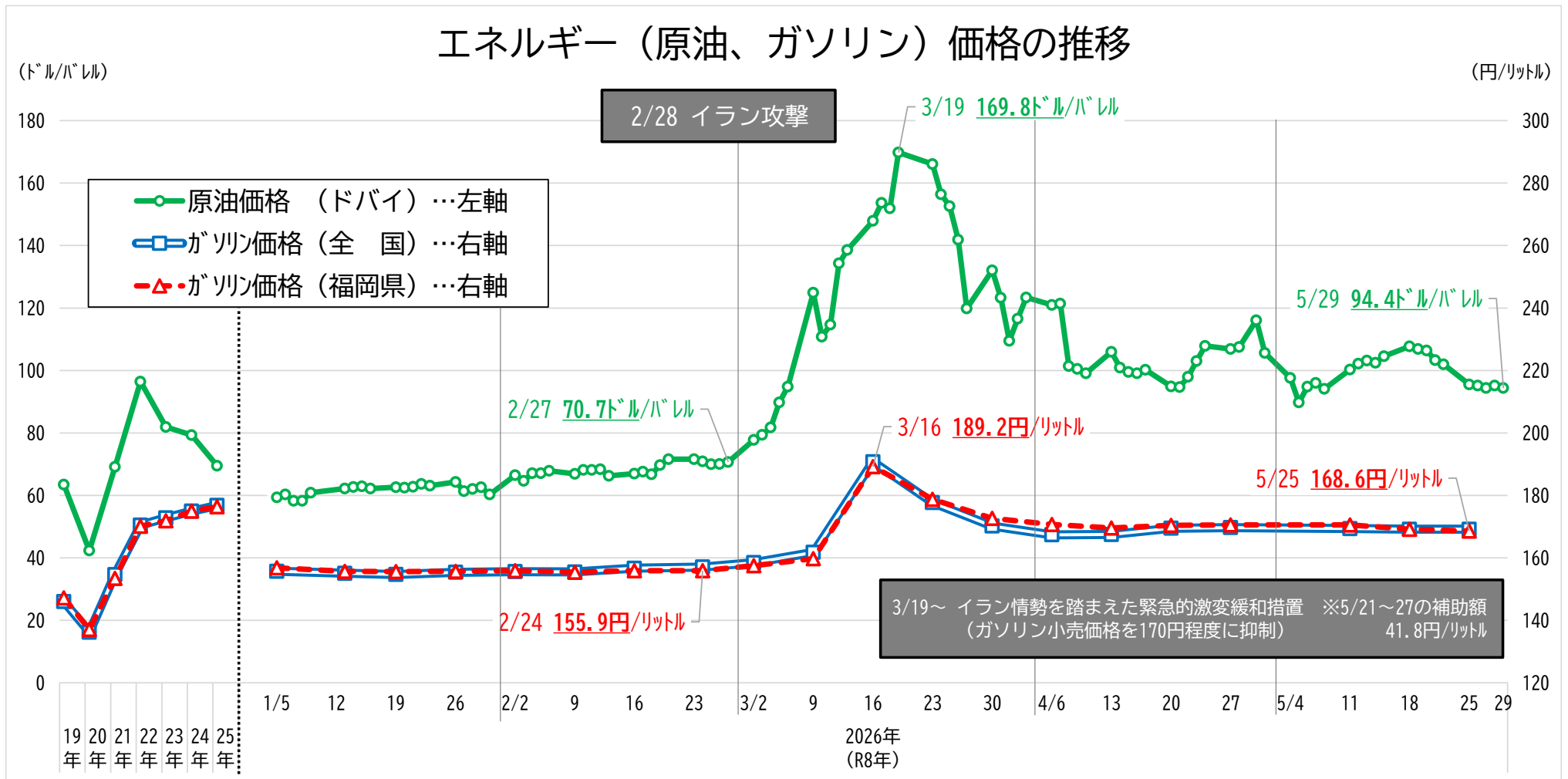
第二回

福岡県イラン情勢緊迫化による原油高騰・供給確保 対策連絡会議資料

令和8年6月3日

福岡県

エネルギー（原油、ガソリン）価格の推移



※原油価格（ドバイ）：ドバイ原油（現物、FOB、翌々月渡し）… 日本経済新聞「主要相場」から作成

※ガソリン価格（福岡県）：レギュラー、店頭現金小売価格（消費税込）… 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」から作成

※年次データは、日次・週次データを月毎及び年毎に単純平均したもの

【商工部】

1 県内中小企業への相談窓口

中東情勢の緊迫化による原油価格高騰等の影響を受ける県内中小企業を支援するため、関係機関と連携し、「特別相談窓口」を設置。

○ 設置年月日 令和8年3月17日※平日9時から17時まで

○ 設置場所

<資金繰り支援、経営全般に関すること>

【 県 】 中小企業経営支援課、
中小企業振興事務所（福岡、久留米、北九州、飯塚）

【関係機関】 福岡県信用保証協会、福岡県中小企業振興センター、
各商工会議所、各商工会、福岡県商工会議所連合会、
福岡県商工会連合会、福岡県中小企業団体中央会

<海外展開に関すること>

グローバルコネクト福岡（スタートアップ推進課）

○ 相談実績

<資金繰り支援、経営全般に関すること>

件数 122件（令和8年6月2日現在）

相談内容（事例）※5月

製造業

・材料の入手難に加えて、1か月前後という短い猶予で値上げ通知が届き、価格転嫁ができず、利益を圧迫している。

建設業

・ユニットバスや塗料全般の調達ができず、工事がストップしている。
4月の売上が前月比で4分の1程度に減少している一方、人件費等固定支出があり、経営が苦しい。

建設業

・個人事業主で塗装屋などから依頼を受け足場の建設をしているが、塗装の原材料の調達難から仕事の依頼自体がなく、経営が悪化している。4月の売上が前年同月比で約半減している。

卸売・小売業

・レジ袋・ゴミ袋・ペーパーハンドタオル・手袋（ポリエチレン、プラスチック製）等の商品の不足及び値上りが起きている。海外の新規取引先から輸入する方向で運転資金について相談したい。

宿泊業

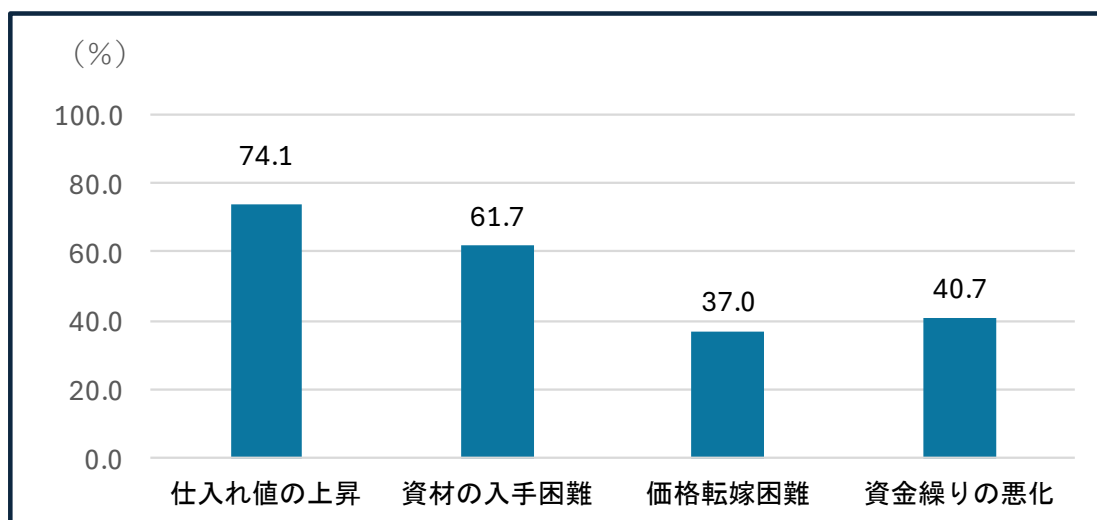
・業者からのアメニティやリネン等の仕入れ値が上がったことに加え、品薄状態が続いており、経営が行き詰まらないか不安。

(参考) 県制度融資「緊急経済対策資金」

融資対象	① セーフティネット保証5号認定者 ② 原材料価格等の高騰等の影響で経営の安定に支障が生じている者 等
資金使途	運転資金
限度額	1億円以内
融資金利	1.3%
保証料率	① 0.7% ② 0.45%~1.62%
融資期間	10年以内(据置2年以内)
申込先	商工会議所、商工会、指定金融機関

2 中小企業振興事務所による中東情勢影響緊急ヒアリング調査の実施結果

- 実施日 令和8年5月27日～6月1日
- 実施内容 4地域の中小企業振興事務所において、管内企業に対して中東情勢の影響に関する緊急ヒアリングを実施したもの
- 実施件数 81件
- ヒアリング結果（経営課題）※複数回答あり



<主な企業の声>

仕入れ値の上昇 : 塗料やシンナーの仕入れ価格が20%から40%ほど値上がりしている。(建築塗装業)

精肉等の仕入れの際の配送料の影響が見込まれる。価格高騰や賃上げの影響を受けている。(飲食業)

資材の入手困難 : エンジンオイルの入手が困難となっており、事業継続の深刻な問題が生じるおそれがある。(自動車整備業)

価格転嫁が困難 : 締結済みの工事請負契約について、資材価格上昇分を価格転嫁できず、収益悪化や差損が発生している。(建築業)

資金繰りが悪化 : 上記の要因を受け、約4割の企業で「資金繰りが悪化」と回答。

3 主な産業への影響（ヒアリング内容）

	影響・対応
自動車メーカー	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点で減産の計画なし
自動車部品 サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> ・原油由来の原材料価格の値上げがあっている。 ・<u>ナフサ</u>の5月調達分の<u>価格が高騰し大きな負担</u>。 ・価格転嫁に至っておらず、長期化することに不安。
半導体関連企業	<ul style="list-style-type: none"> ・潤滑油や切削油の<u>価格が高騰</u>。<u>納期も1週間～1か月程度遅れ</u>。 ・物価高騰に伴う価格改定をしたばかりで、中東情勢分について価格転嫁対応はできないため<u>経営を圧迫</u>。 ・一部のビニール製品は、昨年度の数量を超える<u>供給制限</u>がある。 ・価格転嫁しているが、毎月のように値上がりするため、<u>価格転嫁が追い付いていない</u>。
医療機器 関連企業	<ul style="list-style-type: none"> ・製品を梱包するポリ袋に<u>購入制限</u>があるため、<u>調達先を増やし小口購入</u>。 ・資材高騰による価格転嫁はしておらず、<u>自社負担</u>で苦しい状況。
産業機械 製造企業	<ul style="list-style-type: none"> ・潤滑油の<u>購入量が制限</u>され、価格も大きく高騰。 ・いずれ、<u>価格転嫁も検討</u>せざるを得ない。 ・中東緊迫化に伴う損失計上を想定している。
金属加工企業	<ul style="list-style-type: none"> ・梱包資材の<u>価格が高騰</u>。 ・<u>洗浄剤等が入手できない</u>状況が出ている。ストックで対応中。 ・切削油の入手に<u>制限あり</u>。灯油で<u>代替切削油</u>を作製して対応。
化学製品 関連企業	<ul style="list-style-type: none"> ・使用する原料（薬品、樹脂等）全てで<u>価格が高騰</u>。 ・入手はできるようになってきている。
食品製造企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ビニール袋や梱包用ラップ等の資材の<u>価格は高騰</u>。 ・<u>今まで以上の発注は受け付けない</u>と納入先から連絡あり。 ・まだ、価格転嫁するという段階ではない。 ・個包装フィルムや外袋等の資材は入手できている。 ・ただ、資材の<u>納期が遅れ気味</u>であり、計画的に早めに発注。 ・資材の<u>価格は高騰</u>しているが、価格転嫁していない。
運送事業者 ※トラック	<ul style="list-style-type: none"> ・国による燃料価格高騰の抑制が行われているが、以前より高価格であり、厳しい状況にある。 ・インタンク（敷地内スタンド）運用している企業は、供給枠制限により発注しても供給されない事態が続いており、インタンクより高価格なガソリンスタンドでの燃料供給を行っている例が確認されている。 ※国交省実施アンケート（福岡県分）より抜粋

【市町村・地域振興部】

● 県民生活・交通機関への影響について

(1) 原油高・供給不安の影響について

- ・「福岡県消費生活センター」へは資材の供給不足による注文住宅の引き渡しの遅延等に関する相談が2件寄せられた。

(令和8年5月20日)

引き続き情報収集に努める。

(2) 県内企業へのヒアリング結果 (令和8年5月22日)

事業種別	影響	今後の対応
バス	<ul style="list-style-type: none">・燃料の価格変動はあるが、調達はできているため運行に影響なし・入札による燃料の長期的な調達は困難な状況 (中長期的な情勢が不透明)	状況を注視し、情報収集に努める
タクシー	<ul style="list-style-type: none">・LPガスは北米調達のため、運行に影響なし・エンジンオイルなど原油由来のものは、価格高騰、品薄のリスクあり	状況を注視し、情報収集に努める
鉄道	<ul style="list-style-type: none">・燃料の価格変動はあるが、調達はできているため運行に影響なし・入札による燃料 (軽油) の調達には、価格高騰、応札事業者減少と、影響が出ている	状況を注視し、情報収集に努める

【人材育成・活躍推進部】

●県内関係団体へのヒアリングの実施

(1)原油高の影響について

- ・建設業の労働団体では、建設資材の価格高騰等により事業継続への影響を危惧する相談が組合員から寄せられているとの声が聞かれた。
- ・行政機関や労働団体が設置する労働相談窓口にも雇用に関する相談があり、影響がうかがえる。

(2)各団体へのヒアリング状況(令和8年5月25日現在)

県内の労働関係機関・団体に聞き取りした結果は、概ね以下のとおり。

事業者名	影響	今後の対応
県内労働相談機関	・求職者から採用内定取消しの相談(1件)	状況を注視し、情報収集に努める。
県内労働団体	・建設資材の価格高騰等により事業継続への影響を危惧する相談が寄せられている ・雇用(解雇・退職勧奨・契約打ち切)に関する相談が増加傾向	状況を注視し、情報収集に努める。
県内中小企業・団体	・雇用に関する影響の話はなし	状況を注視し、情報収集に努める。
県内障がい者雇用企業	・現時点で影響なし	状況を注視し、情報収集に努める。

(3)その他関係団体へのヒアリング状況(令和8年5月25日現在)

当部関係団体に聞き取りした結果は、概ね以下のとおり。

団体区分	影響	今後の対応
県内職業訓練団体	・現時点で影響なし	状況を注視し、情報収集に努める。
県内私立学校・専修学校関係団体	・現時点で影響なし	状況を注視し、情報収集に努める。

【保健医療介護部】

● 県内の医療、福祉に係る関係機関への影響について

(1) 原油高騰・供給不安の影響について

県内の関係団体に聞き取りを行った結果、

- ・医療機関においては、代替品や自主的な使用調整等により診療体制を維持しているものの、これらの対応には限界があり、また、納期遅延の発生や価格上昇などに起因する供給不安が継続している。医療物資の卸の段階においても、出荷制限や出荷遅延が一部で発生している。
- ・高齢者福祉施設においても、手袋等の確保への不安があるほか、送迎車両のガソリン代等の高騰による経営への懸念もある。

(2) 県内団体へのヒアリング状況（令和8年5月26日時点）

	影 響	今後の対応
医療関係 (病院、診療所(歯科を含む)、薬局)	<ul style="list-style-type: none"> ・代替品確保や自主的な使用調整等により診療体制は維持されているものの、一部資材では代替品確保困難との声もある。 ・医療物資の供給について、納期遅延、供給制限、価格上昇などに起因する供給不安が継続している。 ・非滅菌手袋については、国備蓄分の有償配布が開始されたが、滅菌手袋に関する供給不安の声も高まっている。 	状況を注視し、調査を行う等、情報収集に努める。
高齢者福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> ・医療用手袋やゴム手袋の出荷制限や納期未定といった状況が出ている。 ・送迎車両のガソリン代、施設の電気・ガス代、ボイラーに使用する重油の価格が高騰しており、経営に影響が出ている。 	状況を注視し、情報収集に努める。
医薬品、医療機器等の製造・卸	<ul style="list-style-type: none"> ・医療施設への医薬品や医療用物資の供給は出来ているが、出荷制限・出荷遅延が一部で発生している。 	状況を注視し、情報収集に努める。

(3) 新たな施策

- ・令和8年5月18日から、国備蓄の医療用手袋5,000万枚の放出(販売)受付が開始され、県では対象となる医療機関等(※)への周知や問い合わせ対応、申込内容の確認等を行っている。

・第一弾(5月18日~20日)放出分

	医療機関等の数	放出枚数
全 国	2,769	1,140万枚
福岡県	129	36万2,000枚

※ 医療機関等：病院、診療所(歯科を含む)、訪問看護事業所、薬局、助産所

【福祉こども政策部】

● 県内の福祉、こどもに係る関係機関への影響について

(1) 原油高・供給不安の影響について

- ・福祉施設・事業所は、国が定める公的価格により経営するものであり、コスト増を利用料に転嫁することはできない。そうした中、送迎や訪問サービス等の運営費用が上昇しており、経営努力のみで対応し続けることは困難な状況となっている。
- ・障がい者施設において、プラスチック手袋の確保への不安がある。

(2) 県内団体へのヒアリング状況（令和8年5月22日現在）

- ・県内の関係団体や施設に聞き取りした結果は、概ね以下のとおり。

関係団体等	影響	今後の対応
保育関係団体	・食材費の価格が上昇し、経営に影響が出ている。	状況を注視し、情報収集に努める
児童養護施設等関係団体	・ガソリン代、灯油代が上昇し、経営に影響が出ている。	状況を注視し、情報収集に努める
こども食堂関係団体	・ガソリン代、消耗品代、食用油の価格が上昇し、経営に影響が出ている。	状況を注視し、情報収集に努める
障がい福祉関係団体	・ガソリン代、灯油代が上昇し、経営に影響が出ている。 ・プラスチック手袋に入手制限がかかる見込み	状況を注視し、情報収集に努める
救護施設、社会事業授産施設、無料低額宿泊所	・ガソリン代、灯油代、食材費が上昇し、経営に影響が出ている。	状況を注視し、情報収集に努める

【環境部】

(1) 原油高・供給不安の影響について

○廃棄物処理

- ・ 市町村の指定ごみ袋の仕入れ困難、価格上昇に伴う市町村財政の圧迫
※ 一部の自治体において、ごみ袋製造業者から今年度分の製造契約額の増額の申し入れがあり、補正予算を編成して対応。
- ・ 廃棄物処理に使用する薬品類の品薄による廃棄物処理施設の稼働への支障

(2) 県内関係機関・団体からの情報（想定される影響）

○廃棄物処理

- ・ ガソリンや重油等の価格高騰による廃棄物運搬費や廃棄物処理施設運営費の上昇
- ・ ディーゼル車の排ガス洗浄装置に必要なアドブルー（尿素水）の品薄によるパッカー車（ごみ収集車）の稼働への支障
- ・ 建設資材価格高騰による処理施設建設費の上昇

○調査・分析

- ・ 石油由来の試薬や物品の品薄や納期の遅れによる、環境調査・分析への支障

○エネルギー関係

- ・ 資材・部材価格の高騰による太陽光発電設備の価格上昇
- ・ 燃料の価格上昇による発電コストの上昇、及びそれに伴う電気価格の高騰（特に市場連動料金プラン）

【農林水産部】

● 農林水産業の現状と対応について

(1) 原油高・供給不安の影響について

- 中東情勢の緊迫化により、燃油価格の高騰に加え、農林水産物の生産資材や出荷資材の価格が高騰している。具体的には、生産資材では、農業用ビニル、マルチシート、出荷資材では、フィルム、トレー、パック、米袋など一部の石油由来資材で、前年に比べ 30～40%の値上がりが生じている。また、一部資材については、前年実績以上の注文を控えるよう、メーカーから要請がされている状況。
- 肥料について、R8秋肥（R8年7月～R8年11月）の価格は、化成肥料でR7春肥から5%の値上がりとなった。

(2) 対応状況

- このような先行き不透明な状況を受け、中東情勢の緊迫化による資材高騰等に不安を抱かれている農林漁業者を対象として、県内22か所に相談窓口を設置。融資制度、技術対策、および経営等に関する助言を行っている。
- 地域の農林漁業者に寄り添ったきめ細かな対応を行うとともに、関係団体等とも情報共有しながら、資材価格の動向や農林漁業者の経営状況を把握し、国に対して必要な支援を求めていく。

【参考】

(1) 農林漁業者の相談窓口設置

- ① 窓口機関（全22か所）
 - 各農林事務所（県下6か所）
 - 各普及指導センター（県下10か所）
 - 各水産海洋技術センター（県下4か所）
 - 農林業総合試験場資源活用センター
 - 水産局漁業管理課
- ② 設置期間：令和8年5月15日（金）から当面の間
- ③ 受付時間：平日8時30分から17時15分

(2) 主な融資制度

【農林漁業セーフティネット資金】

- ・対象者：農業者、林業者、漁業者
- ・融資限度額：特例1,200万円
- ・担保：実質無担保
- ・保証人：実質無保証
- ※借入当初5年間（林業10年間）金利負担軽減

(3) 中東情勢緊迫化以降の軽油及び重油価格の推移（円/ℓ）

時期	2/24	3/2	3/9	3/16	3/23	3/30	4/6	4/13	4/20	4/27	5/11	5/18
軽油価格	145	147	150	178	166	159	157	157	159	159	159	159

（参照：「新電力ネット」<https://pps-net.org/oilstand>）（※価格は店頭小売価格）

時期	1月	2月	3月	4月
重油価格	92	96	110	110

（※価格は卸価格）

【県土整備部】

● 県内関係業界団体へ聞き取り実施

(1) 聞き取りを行った業界

- ・一般土木施工業者
- ・舗装施工業者
- ・のり面施工業者
- ・交通安全施設関係施工業者
- ・橋梁上部工施工業者

(2) 聞き取り結果 (5/7～5/25 実施)

ア 価格上昇について (4月聞き取り時点と比較して)

- ・改質アスファルト合材の価格が、約 3,000 円/t 値上げ
- ・区画線用の材料 (塗料、ガラスビーズ) が、6 月出荷分から 20% 値上げ
- ・養生テープ (ガムテープ) が、30～50% 値上げ
- ・溶剤 (シンナー) 類が、60～75% 値上げ
- ・反射シートが、10% 値上げ
- ・ポリエチレン製シート類が、30～80% 値上げ
- ・塩ビ管類が、15～30% 値上げ
- ・軽量盛土用発泡スチロールが、40% 値上げ
- ・重油が、10 円/ℓ 値上げ
- ・軽油、潤滑油、グリス類が、値上がり傾向
- ・生コン、コンクリート 2 次製品、型枠、鋼材類等の石油製品以外の資材も値上がり傾向

イ 供給状況について

- ・建設機械の潤滑油について、受注制限、出荷制限
- ・区画線用の材料類について、受注制限、出荷制限
- ・プライマー、養生テープ、シーリング材 (充填剤)、溶剤類、接着剤が入手困難

ウ 必要な資材類の確保状況について

- ・現在施行中の工事について、各業者が施工に必要とする資材類の確保に努めているが、溶剤類、テープ類等、一部資材について、4 月よりも入手困難な品目が増え、資材調達に時間を要している
- ・原料の不足による製造メーカーの販売停止や受注停止の措置拡大により、今後の資材調達困難による工事中止の発生を危惧している

(3) 対応について

以下の対応を継続して実施していく

- ・工事請負契約書に基づく「単品スライド」の更なる周知と適切な実施
- ・業界団体からの情報収集

【建築都市部】

● 県内関係団体へのヒアリングの実施

(1) 原油高・供給不安の影響について

断熱材、防水材、塗料、配管材等の建設資材の価格高騰や調達困難が発生しており、建築工事の工期や請負代金への影響が懸念される。

(2) 県内関係団体へのヒアリング状況（令和8年5月25日現在）

結果は、概ね以下のとおり。

関係団体等	影響	今後の対応
建設業関係団体	断熱材等の価格高騰や調達が更に困難な状況。工期延期を行う案件あり。夏以降の工事について受注の目途が立たず。	状況を注視し、情報収集に努める。 ※（一社）福岡県建設業協会が5/27「要望書（中東情勢緊迫化に伴う物価上昇・供給不足不安への緊急対応について）」を自民党福岡県議団に提出
専門工事業関係団体	防水材、断熱材、塗料等の価格高騰や調達が更に困難な状況。夏以降の工事について受注の目途が立たず。	状況を注視し、情報収集に努める。 ※（一社）日本塗装工業会本部が4/14「塗料原材料の安定供給及び価格高騰に関する緊急要望」を国土交通省に提出
設備工事業関係団体	指定色塗装品、ケーブル類の納期に影響がみられる。排水管（塩ビ）関係が入手しにくいと聞いているが、まだ顕著な影響はない。	状況を注視し、情報収集に努める。
県施設 工事受注者	断熱材、防水材、塗料、配管材等の建設資材の価格高騰や調達困難が発生している。	状況を注視し、情報収集に努める。
市町村	断熱材、防水材、塗料、配管材等の建設資材の価格高騰や調達困難が発生している。	状況を注視し、情報収集に努める。